

福島県のイメージを「最先端研究の街」に

平沢勝栄復興相(75)が、東日本大震災から11日で10年を迎えるにあたり、タ刊7ジのインタビュに応じた。これまでの復興や、数十年先まで見据えた、被災者に寄り添った街づくり、危機管理の重要性、「復興五輪」をつたって東京五輪・パラリンピックへの期待など、率直な思いを語った。

3・11から10年



被災地を復興の場として、復興相は、被災地に寄り添った姿勢を強調した

平沢復興相が語る「新たな決意」

「数百年に一度の自然災害でも、万全に備えておくのが危機管理の要諦だ。あの日思い返すと、想定外はないのだと改めて感じる」

平沢氏はこう語った。10年前、発災から1週間後に宮城県女川町などに入り、被災者支援を行った。街がそっくり消えた姿に衝撃を受け、

犠牲者が安置された体育館では悲嘆に暮れる遺族らと悲しみをともにした。「被災地はハード面では立ち直ってきた。高台

も、宅地も、公共施設もできた。だが、『心の復興』はこれからだ。人口減が続くなか、どう魅力的な街をつくるのか。今は『創造的復興』をキーワードに、数十年先まで見据えた持続可能な街づくりが課題となる」

今年夏には新型コロナウィルスで1年延期した、東京五輪・パラリンピックも控える。

「東京五輪の開催も、被災地の皆さんの自信につながる。復興を支援してくれた世界中の人々にお礼の気持ちも伝え、今の姿を見てもう一つ、東北に観光客として来てほしい」

復興庁には現在、出先機関も含め、総勢約500人の職員がいる。同行の設置期限は、2030年末までの10年間の延長が決まった。「復興庁はこれまで、数多くの要望にボトムアップで対応してきた。『被災地の再生はきちんとやってくれるのか』と心配する声もあるが、大丈夫だ。私は小学校から高校まで福島県で育った。今後も『被災地の心が分かる大臣』として、一人ひとりに寄り添う活動を続け、期待には必ず応える」

「被災地に自信を持ってもらえるように」

具体的には何か。「例えば、福島県の浜通りにロボットやエネルギー、医療などの国際的な研究、教育にあたる機関をつくる。異常気象による災害にも万全に対応でき、人口減も克服できるように安全で活気ある街を4〜5年後には完成させたい。『福島』原発事故のイメージを福島『最先端研究の街』に変え、被災地に自信を持ってもらえるようにする」

(報道部・村上智博)